



徳永 豊 議員

《一般質問》

道の駅を中心に交流空間活用、 交流空間活用区域づくりを提案

問

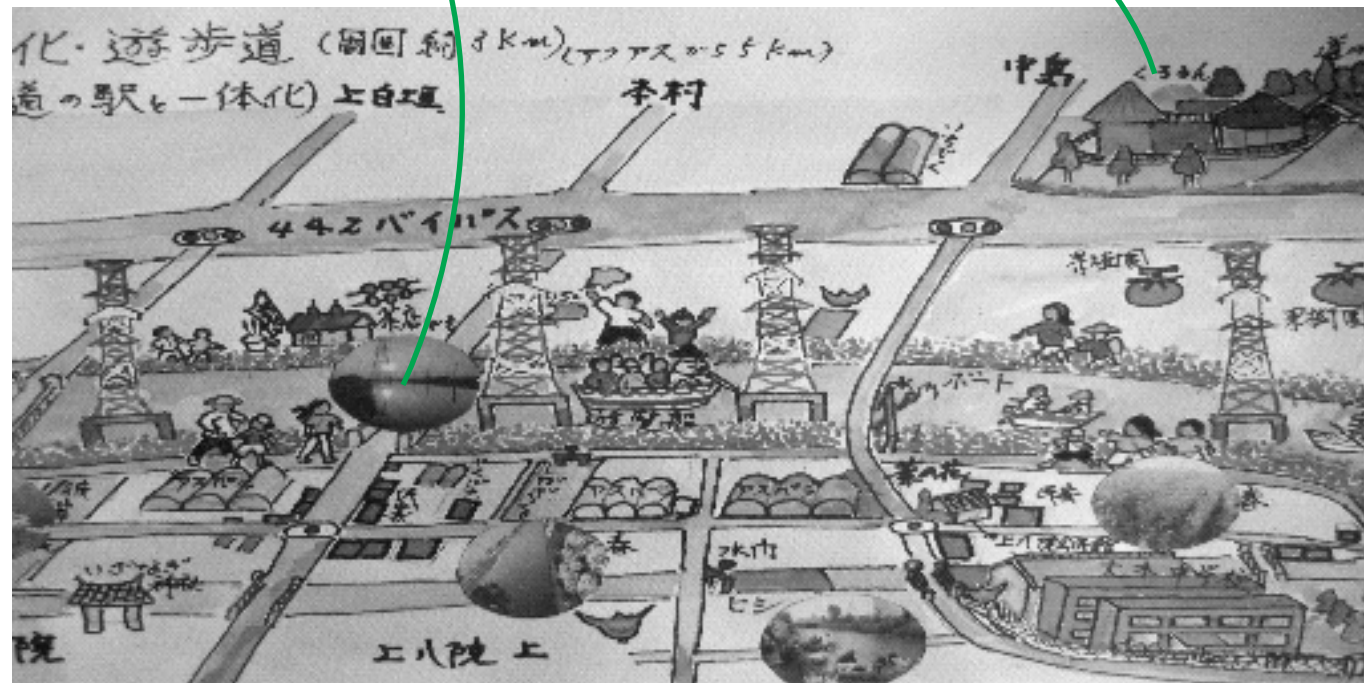
魅力ある交流空間、人々の交流を生む。
産業活性化や定住を促す側面を持つ

答

町長 本町ならではの魅力ある交流空間を整備することは、地域のイメージアップにつながり人々の交流を生み出し、産業の活性化や定住を促す側面をもつていると認識している。道の駅及びぐるるん周辺を、まずはモデル的に整備するのが最適と考える。また、平成27年度工事予定の道の駅北側のクレーク整備についても平成26年度に整備計画を策定したい。

問 道の駅おおきを中心に周辺部のクレークを活かして法面には鶏頭の花、菖蒲の花など植栽して遊歩道・散歩道に、またクレークには遊覧船、ボート遊びができる親水公園を、更に農地には柿やブドウなど果樹園を造成し、自然公園化を図り、人々が集う交流空間活用区域を作っていかかがか。

町長 町民が散歩したくなるような環境整備は高齢化社会の中で健康づくりや維持にもつながると思う。道の駅周辺部の国営水路の護岸工事も計画されているので、クレークを活かすために使い勝手の良いクレークづくりは出来ないか。



私が提案する「道の駅周辺の未来想像図」

井上 護 議員

《一般質問》

問

認知症対策は

答

認知症サポーター養成に取り組む

問 ①大木町の要支援1及び要支援2は何人か。②要介護給付が受けられなくなった時の町の対応は。③65歳以上で所得が200万円以上の該当者数は。④65歳以上で本人が非課税の該当者数は。

福祉課長 介護保険制度に係る要支援認定者及び要介護認定者の総数は平成25年10月末現在で550名。

①要支援1の認定者数は84人、要支援2の認定者数は76人で合計160人。

②要支援者が介護給付を受けられなかった場合及び利用料の負担増があった場合における町の対応は、要支援者に対するサービスが的確に提供されるよう、県や介護保険の運営主体である福岡県介護保険広域連合と十分な連携を図り取り組んでいく。その中で財源の問題も含め、町単独で解決困難な問題が生じた場合には県町村会を通じて、国や県に支援を要する。

③65歳以上で所得200万円以上の該当者は平成25年度のデータによると263名。

④65歳以上で本人非課税の該当者は2265名。



問

認知症対策は。

町長 平成22年度から社会福祉協議会との連携のもとに実施している高齢者の健康づくりや閉じこもり防止、社会参加の促進を図るための認知症対策をかねた介護予防事業のいきいきサロン事業を推進する。また、保健師、看護師などによる老人クラブを対象とした巡回健康相談の折に認知症に関する講話を行い、地域包括支援センターの保健師、主任介護専門員などが高齢者宅を訪問した際には認知症の疑いのある高齢者に対し、物忘れ外来や脳ドックの受診を推奨し、認知症の早期発見、早期治療につとめている。



介護保険の相談



いきいきサロンのようす

認知症高齢者が徘徊して行方不明となった事態に対応するため、高齢者等徘徊 SOS ネットワーク広域連携に関する協定を近隣市町と締結し、警察と連携しながら、事業所及び民生委員にも協力いただき、行方不明者の捜査、連絡体制を整備している。認知症を正しく理解するために、町としても地域づくりの担い手となる介護経験者などからなるキャラバンメイトや一般町民からなる認知症サポーターの養成に取り組んでいる。

問

石丸山公園の北側トイレを障害者用トイレに。

建設水道課長 石丸山公園には、資料館西側と公園北側駐車場の2カ所にトイレを設けている。このうち障害者用トイレは資料館西側トイレカ所に設けている。ユニバーサルデザインの空間を確保する必要があり、単に女子トイレカ所の改修では対応不可能。増築を行うなど、大幅な改修工事が必要となる。既に資料館西側に障害者用トイレが設置されており、新たに障害者にも対応したトイレの設置は慎重に検討せざるを得ない。



石丸山公園北側駐車場トイレ